

障害者雇用分科会における 2020 年度目標の中間評価について（案）

2020 年度の目標として障害者雇用分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した中間的な評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は 2021 年 1 月時点で把握できる直近の各種指標（2020 年 4 月～12 月頃の数値）に基づいて行った。

（障害者雇用分科会において設定された年度目標の動向）

○ ハローワークにおける障害者の就職件数について

〔2020 年度目標〕	前年度（103,163 件）以上
〔2020 年 4 月～12 月実績〕	66,598 件

（分析）

2020 年 4 月～12 月のハローワークにおける障害者の就職件数は、66,598 件であり、前年同期（80,396 件）を 17.2%下回る実績となった

その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、障害者の就職件数の多い産業・職種の求人が減少したことから、企業・障害者ともに採用・求職活動に慎重になっていることが考えられる。

このため、ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組としては、

- ・ 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介
- ・ 障害者向けチーム支援等
- ・ 精神障害者等に対する就労支援

があげられる。

引き続き、ハローワークが中心となり、求職者の障害特性に応じた職業相談・職業紹介を実施していく。

○ 障害者雇用率関係

- | |
|---|
| ① 障害者の雇用率達成企業割合 |
| 〔2019年度目標〕 49.4%以上 |
| 〔2019年度実績〕 48.6%（2020年6月1日時点） |
| 〔2020年度目標〕 46.7%以上 |
| ② 障害者雇用ゼロ企業（2020年6月1日時点）のうち、新たに障害者を雇用した企業（2021年6月1日時点）の割合 |
| 〔2020年度目標〕 15.6%以上 |

（分析）

民間企業における障害者の雇用状況については17年連続で過去最高を更新するなど、民間企業における障害者雇用は着実に進展しており、2020年6月1日現在の障害者雇用率達成企業の割合についても48.6%と、前年から0.6ポイント上昇したが、2019年度目標（49.4%以上）は下回った。

目標を下回った要因は45.5～100人未満、100～300人未満、300～500人未満規模企業における達成割合伸び率が低調だったためと考えられる。これは障害者雇用ゼロ企業の9割（30,498社/30,542社）を45.5～300人未満の中小企業が占めていること等、障害者雇用への理解が進んでおらずノウハウが蓄積されていないことが要因で当該規模企業における障害者雇用が進まなかったことによると考えられる。

今後は、2020年4月より創設された障害者雇用に関する優良な事業主に対する認定制度について、引き続き周知・認定の促進を図るとともに、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」を実施する。さらに、「企業向けチーム支援」については、従前の未達成企業に対する支援のみならず、法定雇用率の引上げにより法定雇用率未達成となる企業や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業を支援対象に追加したところであり、こうした取組を通じて引き続き、障害者雇用を促進していく。

○ 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

- | |
|--|
| <p>① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（※）の割合
〔2020年度目標〕 70.9%以上
〔2020年4月～12月実績〕 74.7%（前年同期実績77.7%）</p> <p>② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合
〔2020年度目標〕 84.3%以上
〔2020年4月～12月実績〕 81.2%（前年同期実績71.6%）</p> <p>※①就職（トライアル雇用含む）、②職業紹介ができる段階への移行、③職業訓練・職場適応訓練へのあっせん。令和2年度より、②について、実際に職業紹介を行った者に限定することとしたため、実績値の計上方法は令和元年度以前とは異なっていることに留意。</p> |
|--|

（分析）

2020年4月～12月までの精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（8,087人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（6,040人）の割合は74.7%となっており、2020年度目標（70.9%）を達成している。さらに、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（6,040人）のうち、就職した者（4,904人）の割合は81.2%となっており、こちらも2020年度目標（84.3%）の達成に向けて、好調に推移している。

その主な要因としては、求職者に対して、通常のカウンセリングを実施することに加え、

- ・ トータルサポーターが職業紹介も実施できるよう取扱を変更したことにより、就職準備段階から就職までの一貫した支援を個別相談の中で行えるようになり、
- ・ コミュニケーションスキルの向上等を目的としたグループワーク等を行う就職準備プログラムや、
- ・ 適性や能力に関する自己理解を高めるための職場実習

を着実に実施していることが考えられる。

引き続き、求職者に対する個別相談に加え、事業主に対しても、障害特性の理解の促進や、マッチングの促進に向けた事業所訪問等の受入体制の整備を通じ、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための支援を実施していく。